

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

J-REIT市場

2024年1-3月の振り返りと今後の見通し

2024年4月19日

お伝えしたいポイント

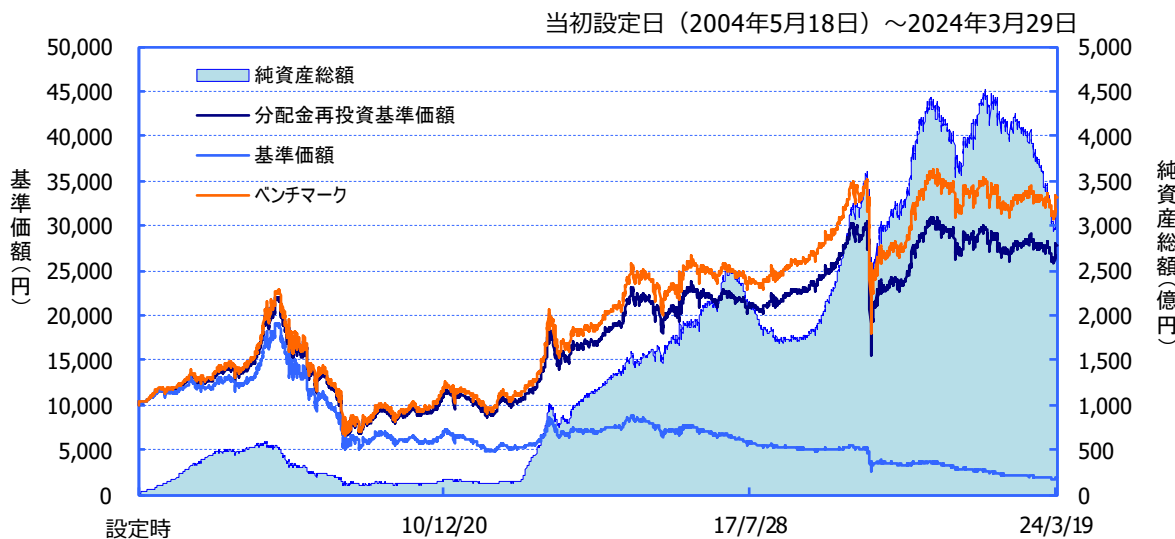
- 2024年1-3月のJ-REITの配当込み指数騰落率はプラス。
- 不動産の賃貸市況は改善基調、J-REIT市場は日銀会合前後に一時反発も、割安感から引き続き投資対象として魅力的。
- ホテルセクターの好調な業績推移に期待。

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2024年1-3月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

基準価額・純資産の推移（2024年3月29日現在）

基準価額	1,787 円
純資産総額	3,071億円
ベンチマーク	4,410.17



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2024年1-3月のJ-REITの配当込み指数騰落率はプラス

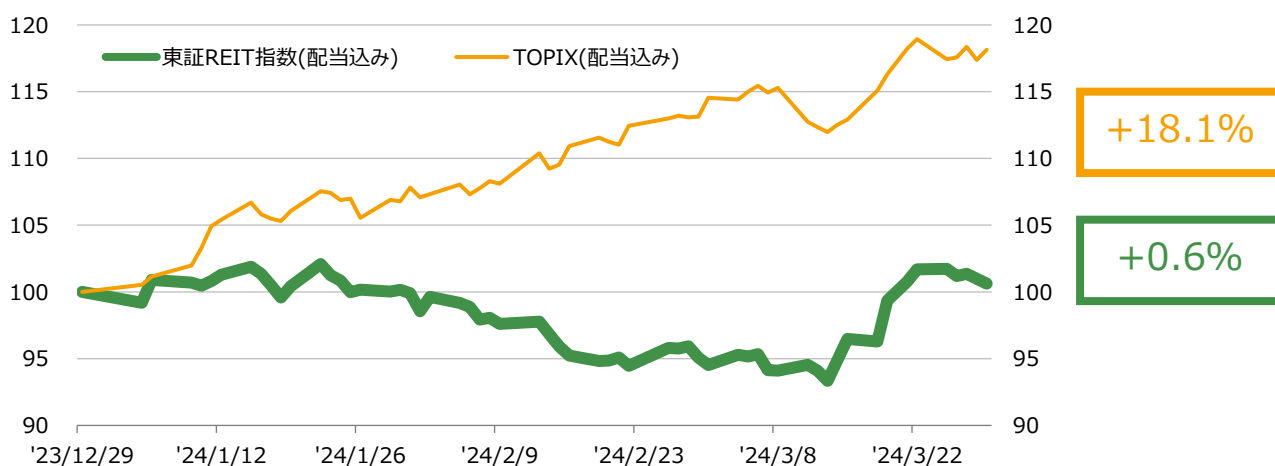
日本株式が大幅上昇の一方、J-REITの配当込み指数の騰落率は若干のプラス

2024年1月～2024年3月のJ-REIT市場は、配当込み指数の騰落率はプラスとなりました。1月前半はJ-REIT市場の割安感が意識され、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては下落しました。下落は複合的な要因と考えます。融資の不良債権化を機に広がる米国を中心とした商業用不動産への懸念、相場が軟調ななかでの公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感、好調な日本株への資金シフト、J-REITへ投資を行う投資信託からの資金流出などがあげられます。3月後半以降は、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられるなか、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。

結果、2024年1-3月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は+0.6%となりました。日本株式（TOPIX（配当込み））が+18.1%と大幅上昇した一方で若干のプラスとなりました（図1）。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）

（2023年12月末～2024年3月末）



※2023年12月末を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

一定の反発がみられたものの、引き続きJ-REITは投資対象として魅力的

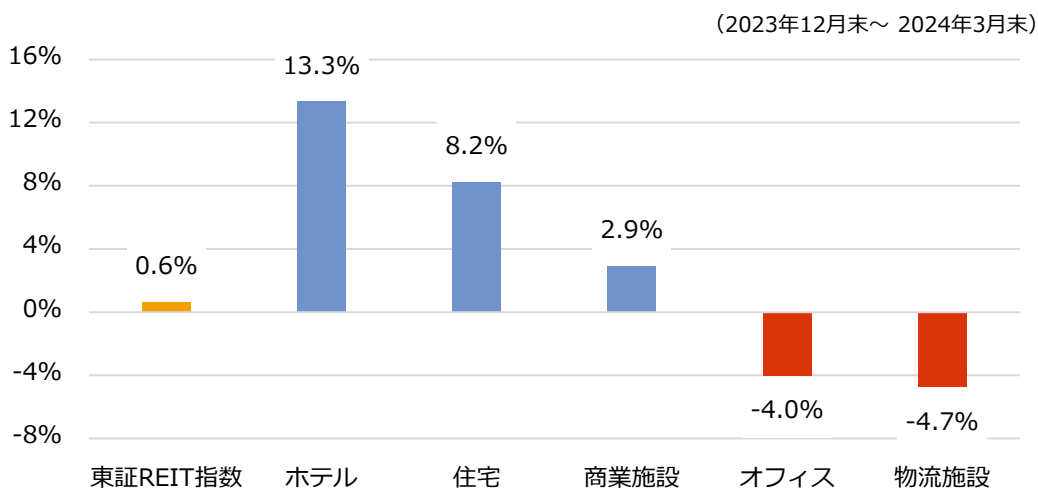
日銀会合前後に一定の反発はみられたものの、J-REITの保有する不動産の賃貸市況が改善基調にあることで、配当利回り（実績）は4%を上回っており、利回り商品として引き続き魅力的です。資産価値からみたバリュエーションを判断する指標であるNAV倍率は、2024年3月末時点で0.88倍でした。過去平均の1.14倍を大きく下回るだけでなく1倍を下回り、資産価値からみた割安感がある水準です。

年度末・年度初は、国内金融機関が決算対策のための売買を行う時期で市場の変動が高まる懸念はあります。しかし、J-REITの保有する不動産の賃貸市況が改善基調にあり、相対的に安定した高い利回りや資産価値からみた割安感が意識されます。大規模な金融緩和策は終了したものの、緩和的な金融環境が当面は継続することが想定され、長期金利の上昇が限定的であることを確認しながら、中期的には緩やかに上昇するとみています。

ホテル市況のさらなる改善期待からホテルセクターが上昇

2024年1-3月のセクター別の騰落率をみると、セクターごとの騰落率の差が目立ちます。個別セクターでは、ホテル市況のさらなる改善期待からホテルセクターが上昇しました。また賃料上昇期待が高まる住宅セクターも上昇しました。物流セクターは、指数イベントへの警戒感もあり、下落しました。また、オフィスセクターは2023年後半に大きく上昇した反動もあり、下落しました（図2）。

■ 図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）



※ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リート、住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンド、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイト、物流施設は日本プロロジスリートとGLPを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

(出所) ブルームバーグ

パフォーマンス上位セクター

ホテルセクターは、好調なホテル業績を背景にインヴィンシブルやジャパン・ホテル・リートが2月に増収・増配予想を発表し、今後の業績動向への期待から上昇しました。



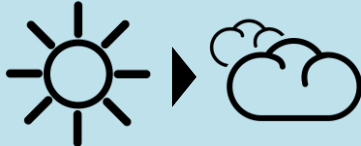
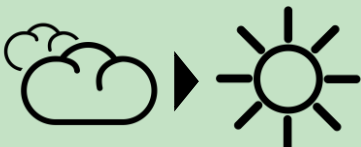

住宅セクターは、東京への人口流入超過の加速、賃上げによる賃料負担力の上昇などを背景に、テナント入替時の賃料変動率の向上が継続しており、堅調な業績への期待から上昇しました。

パフォーマンス下位セクター

物流施設セクターは、MSCIの株式指数に採用されている銘柄が5月以降の定期見直しで指数から除外されるリスクが懸念され、下落しました。リート保有物件の稼働率は高位安定状態が続き、契約更改時の賃料増額も着実に進んでおり、各社の業績は堅調です。各社が資本コストへの意識を高めており、株価の低迷が続くようであれば自己投資口取得（バイバック）も期待されます。

オフィスセクターは、2023年後半の上昇の反動もあり、下落しました。都心5区の空室率は改善傾向にあり、賃料も底打ちの兆しがみられます。堅調な需要を背景にオフィス市況の見通しは改善しており、今後の業績改善が期待されます。

J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	住宅	ホテル	物流施設
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口動態をみると東京都への人口流入は加速しており、REIT保有物件への需要を後押ししている。 ● コロナ禍で一時は需要が落ち込んだ都心のシングルタイプの回復が顕著で、入居者が入れ替わる際の賃料変動率がプラスに転換し、REITとして内部成長を実現している。 ● 需要の回復が鮮明になってきた都心シングルタイプの動向に引き続き注目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● インバウンド（訪日外国人旅行）需要が強い状態が継続。国内需要もリベンジ消費が継続し、好調。 ● 宿泊単価はコロナ前水準を超過し、さらに上昇が期待される。働き手の確保を含めた稼働率の一段の上昇にも期待。 ● 既にコロナ前水準を上回る宿泊部門に対して、今後は料飲部門の回復も想定される。企業が主催するパーティー・宴会の予約件数は増加傾向で、前年からの売上回復が顕著。 	<ul style="list-style-type: none"> ● eコマースの進展により需要が拡大。一方で大量供給により空室率の上昇はみられるものの、大きな空室は新規供給物件に集中している。 ● REITが保有する既存の物流施設については、高稼働が今後も維持される見込み。賃料増額も引き続き期待される。 ● 土地価格、建築価格の上昇により、今後の供給量は減少する見込み。堅調な需要を背景に中長期的には空室率の改善が期待される。
見通し 予報	 晴れ	 晴れ	 晴れのちくもり
	オフィス	商業施設	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 都心5区*空室率は2023年夏以降改善基調が続く。2023年は大量供給が懸念されたが、想定より強い企業のオフィス需要の回復を背景に見通しが改善。 ● 2023年12月には約3.5年ぶりに平均賃料が上昇。賃料も底打ちの兆し。 ● 今後の需要は企業業績に加えて、オフィス戦略に注目。対面での会話の重要性を意識し、オフィス出社を促進する企業も増えてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設はコロナ禍でも堅調であったが、足元も堅調さを維持している。 ● 都市部の商業施設は人流の回復に合わせて売上高も回復中。空室が長期化していた物件でもテナントの出店需要が回復、稼働率の改善が期待される。 	
見通し 予報	 くもりのち晴れ	 くもり	

* 都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）。

※上記はイメージです。

※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

日銀金融政策決定会合を受けたJ-REIT市場

大規模な金融緩和策は終了

3月18～19日に行われた金融政策決定会合において、日本銀行（以下、日銀）はマイナス金利やイールドカーブ・コントロール、ETF（上場投資信託）・J-REITの買入れなどの主要な金融政策の撤廃・終了を決定しました。利上げは2007年2月以来、実に17年ぶりです。これをもって、とりわけ2013年以降に始めた大規模な金融緩和策は終了することになります。

J-REIT市場は大幅反発

3月の金融政策決定会合の内容は各社から事前に観測記事が報じられており、その内容を織り込みながらJ-REIT市場は会合前から反発に転じていました。19日に政策修正が正式に発表され、東証REIT指数は前日比+3.2%上昇と大幅に反発、その後も上昇が続き、一時1,800を超える水準まで回復しました（図3）。

2023年後半以降のJ-REIT市場軟調の背景の一つとして、日銀の金融政策修正と長期金利の上昇リスクが上げられます。今回大規模な金融緩和策は終了したものの、声明文では「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」としています。現状の環境を踏まえると、2回目の利上げは少なくとも当面は困難だと考えられ、決定を受けた市場の反応も金利低下・円安という、いわゆる「材料出尽くし」となりました。

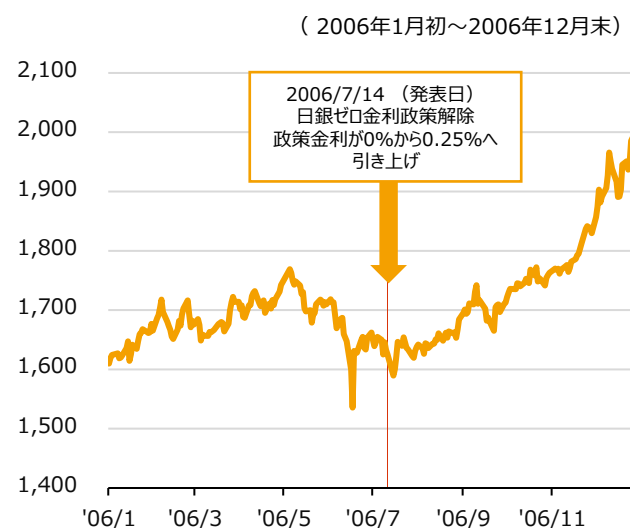
また、日銀はJ-REITの新規買入れをETFと同様に終了することを決定しました。日銀の買い支えはJ-REIT市場の下値をサポートしてきましたが、2021年以降は買入れ額が急減し、2023年、2024年は買入れの実績がありませんでした。既に形骸化していたJ-REITの買入れ終了の影響はほぼないと考えられ、「当面、緩和的な金融環境が継続する」という前提を踏まえると、売却の可能性も当面ないとみています。

今後も追加の金融政策修正への観測が台頭することはあるとみられますが、長期金利の上昇が限定的であることを確認しつつ、J-REIT市場は緩やかに上昇していくことを想定しています。現在とは経済環境等、さまざまな違いがあるものの、2006年はゼロ金利政策が解除された7月までは政策修正懸念などからJ-REIT市場は軟調な推移でしたが、その後は上昇が続きました（図4）。

図3：東証REIT指数と10年物国債利回りの推移



図4：2006年の東証REIT指数の推移



ホテルセクターの好調な業績推移に期待

ホテル宿泊売上はコロナ前水準を上回り好調に推移

2023年12月のホテル実績はジャパン・ホテル・リート（以下、JHR）の国内ホテルのRevPARは2019年同月比+18.8%増、インヴィンシブル（以下、INV）の国内ホテルのRevPARが同+24.8%増でした（図5）。さらに足元2024年2月の実績では、前年同月比がJHRは30.0%、INVは19.4%と、各社とも業績予想の想定を上回る推移となっています。

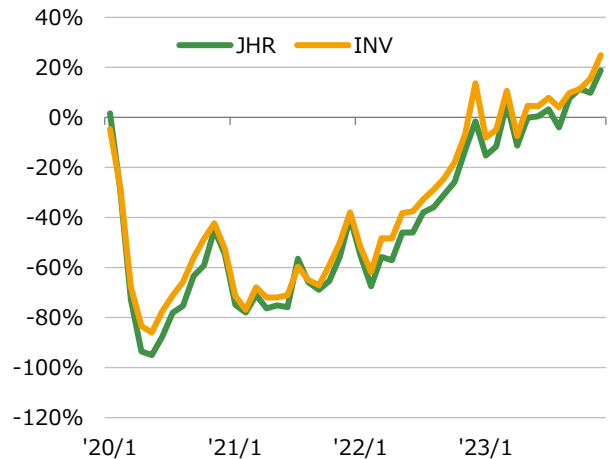
RevPARはホテルの宿泊売上を販売可能な部屋数で割った数値で、ホテル売上を確認するうえで重要な指標です。2023年末時点で、コロナ前の2019年水準を上回る水準まで回復し、足元では前年同月比も堅調に推移しています。訪日外客数は2023年10月時点で2019年同月比を超え、2024年2月時点では同+7.1%増まで増加しました（図6）。国内レジャー需要の回復だけではなく、インバウンド需要の好調な増加がホテル実績の伸びを後押ししています。

各社の2024年業績予想は2019年を上回る水準、宴会需要や中国人観光客に期待

ホテル実績の回復を受けて、ホテルリート各社が公表した2024年業績の売上予想はコロナ禍前の2019年実績を上回る数値となりました。JHRの2023年売上実績は宿泊部門は2019年を上回る水準まで回復したものの、料飲部門の回復が鈍く、売上全体は2019年水準を下回っていました。2024年の売上予想は宿泊部門のさらなる回復に加えて、料飲部門においても企業の宴会の予約件数の増加などを受けて売上増加が見込まれ、売上全体が大きく伸び、2019年水準を上回る予想となっています（図7）。

訪日外客数は今後も回復が期待されています。そのドライバーとして期待されるのは、中国人観光客です。中国からの訪日客は2024年2月に46万人と2019年同月（72万人）の約6割まで回復したものの、中国以外のアジア圏や米国など他国に比べると回復が遅れています。今後、国際線のダイヤ改正で日本路線が増便された場合、訪日客の増加と国内宿泊需要の拡大が期待できます。

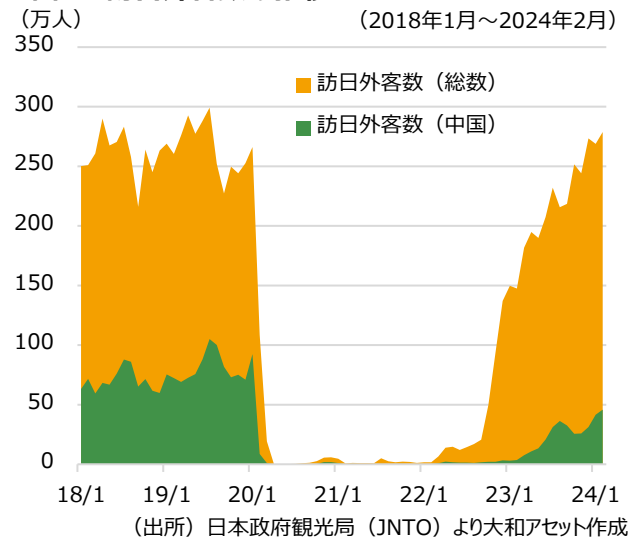
図5：ホテルREITのRevPAR(2019年同月比)推移
(2020年1月～2023年12月)



※JHR：変動賃料等導入24ホテルが対象。対象ホテルの変更により、2022年1月から25ホテル。
※INV：国内ホテル75物件が対象。

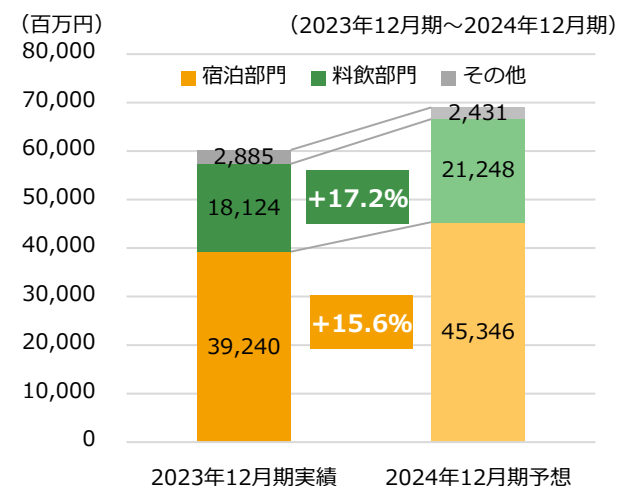
(出所) 各社HPから大和アセット作成

図6：訪日外客数の推移



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和アセット作成

図7：JHR変動賃料ホテル売上実績・予想



※変動賃料等導入28ホテルが対象。

(出所) 各社HPから大和アセット作成

資産価値からみたバリュエーション

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2024年3月末時点で0.88倍となりました（図8）。NAV倍率は1倍を下回り、過去平均の1.14倍と比べて割安感が高まっています。

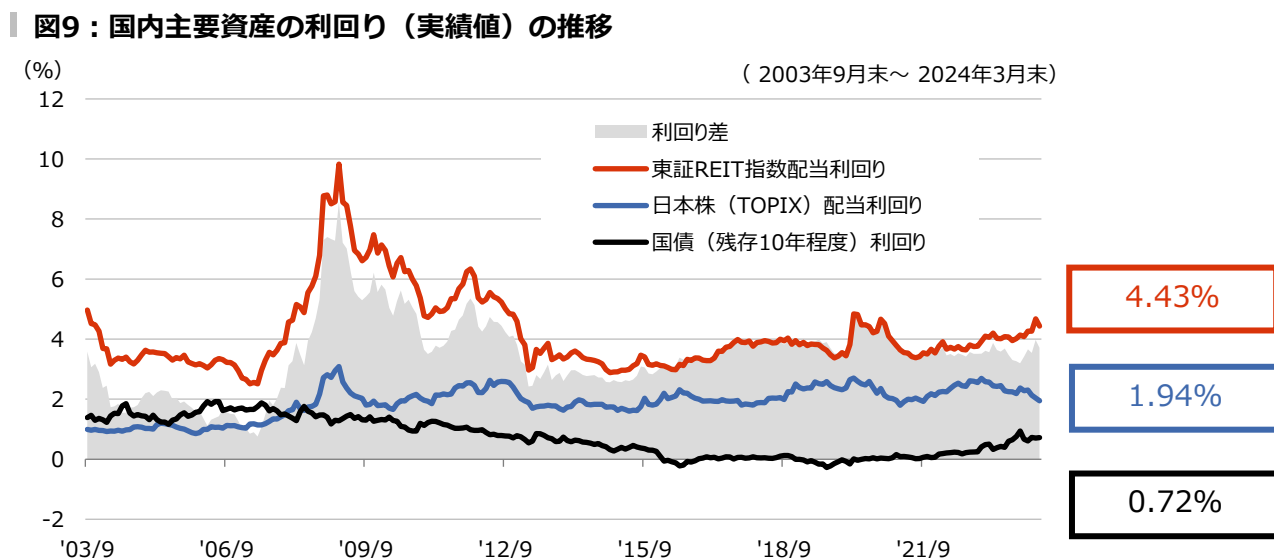


※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

（出所）不動産証券化協会

利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2024年3月末時点で4%を超える水準となっています（図9）。日銀の金融政策の見直し懸念を受けて国債利回りは上昇しましたが、3月の日銀の金融政策修正決定後は利回り低下、その後の上昇も限定的であり、国債利回りとのスプレッドは3.71%と引き続き魅力的な水準を維持しております。



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※利回り差 = 東証REIT指数配当利回り - 国債(残存10年程度)利回り。

（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

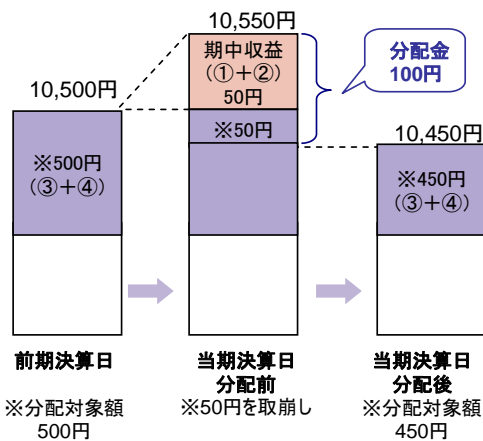
投資信託で分配金が支払われるイメージ



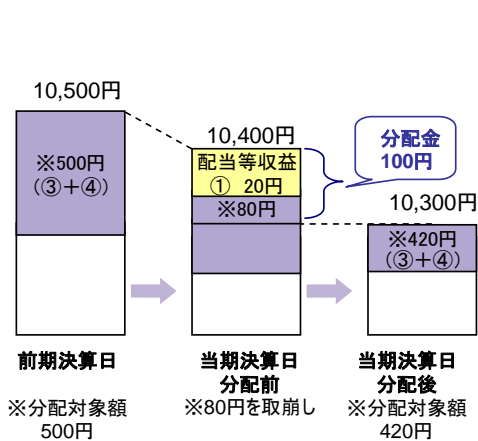
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



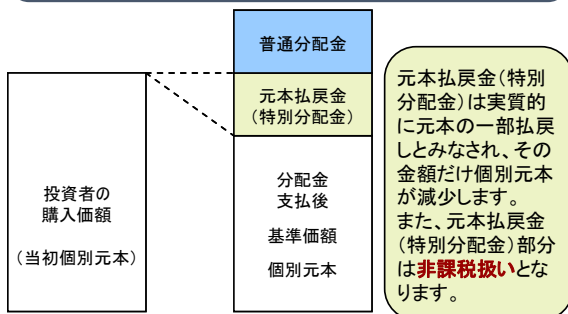
前期決算日から基準価額が下落した場合



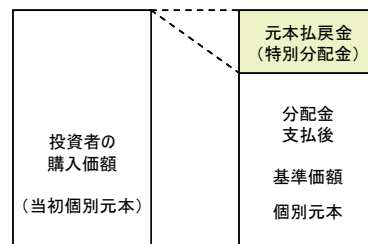
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
- ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ① 配当込み東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.792%</u> <u>(税抜0.72%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.29%
	販売会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「東証 REIT 指数」が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング グループ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社(オンライン サービス専用))	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。